2026年8月 発行

ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

海外事務所レポート



アメリカの野生動物リスクと対策最前線

北陸銀行 法人ソリューション部
ニューヨーク駐在員事務所
内間　洋子

１．はじめに

昨今の日本の市街地での熊の出没や人的被害については、アメリカでも報道され、関心を集めています。アメリカで同様に問題となっているのは、陸上ではアメリカ・アリゲーター、海ではホオジロザメやイタチザメなどによる人的被害です。

今回は、アメリカにおける野生動物による被害とその対策をご紹介し、野生動物との共存と安全管理について考えていきます。

２．アメリカ・アリゲーターの生息状況と被害

アメリカ・アリゲーターは、人類がアメリカ大陸に渡る前から生息してきたアメリカ固有のワニで、現在はフロリダ州を中心に、湿地、川、湖、運河などの淡水環境に生息しています。人間の生活圏と重なる場所に生息しているため、身近でありながら危険な存在です。毎年平均66人が襲われて負傷し、過去5年間に11人が命を落としています。

20世紀半ばには、スポーツハンティングや革製品の原料としての乱獲、また土地開発による自然環境の変化により、一時絶滅の危機に瀕しました。しかし、その後の保護政策によって個体数は回復し、現在ではフロリダ州に130万匹、周辺の州には270万匹が生息するといわれています。

体長2～5メートル、体重300～500kgにもなる大型のアメリカ・アリゲーターは、普段は魚やカメ、鳥、小型哺乳類等を捕食し、基本的には臆病な性質を持っています。ただし、不意に近づく人間や散歩中のペットに反応して襲うことがあり、2016年には、フロリダ州オーランドのディズニーランド内の人口湖周辺で散策していた家族が襲われ、全米に衝撃を与えました。この事件以降、地元住民はもとより、フロリダを訪れる観光客にも対策が広く告知されるようになりました。

３．アメリカ・アリゲーターへの対策と管理

アリゲーター被害を防ぐためには、まず生息地域に近づかないことが重要です。特に濁った水辺では水中のワニを見つけにくいため、注意が必要です。アリゲーターは呼吸をせずに2時間ほど水中に潜むことができる上、大変視力が良いので、濁った水中から突然水上に現れて襲う可能性があります。また、興味本位に餌を与えることも厳禁です。

近年では、生態系維持と人間の安全確保を目的として、合法的なアリゲーター・ハンティング・ツアーも盛んに行われています。フロリダ州では毎年8月から11月のハンティング期間中、7,000枚の狩猟許可証が抽選形式で発行されています。許可証の料金は、州民が271.50ドル、州外居住者が1,021.50ドルで、1人2匹まで捕獲することができます。18歳以上で、銃やボウガンのライセンスと一般の狩猟許可証を持っていれば応募可能ですが、大変危険な夜間のハンティングのため事前研修の受講が義務付けられています。プロのガイド付きツアー参加料金は1人1,500ドルから3,500ドル程度、大物狙いの特別ツアーになると1人6,000ドルを超えることもあり、州の財源確保、観光振興、州民の安全対策という一石三鳥の効果を生み出しています。こうした合法的なハンティングに加え、州の生物保護委員会による駆除や違法なハンティングを含め、フロリダ州では毎年約24,000匹のアリゲーターが駆除されているといわれています。

４．サメによる人的被害とニューヨーク州の対応

サメによる人的被害件数は、海洋大国アメリカが世界で最も多く、毎年30～40件発生し、数人が亡くなっています。特にサーフィンなどのマリンスポーツが盛んなフロリダ州が全体の半数を占めていますが、近年はニューヨーク州の海水浴場でも被害が増えています。

7月4日の独立記念250周年には、花火大会や海水浴のため多くの人が海辺に集まりますが、この時期はニューヨーク近郊の海水温度が上昇し、サメの餌となる大型魚が接近するため、サメによる人的被害のリスクも高まります。そのためニューヨーク州では、67人のライフガードがAIとドローンを駆使し海岸の監視体制を強化しています。ライフガードは、浜辺近くにサメや餌となる魚を発見次第、海水浴中の人々に浜辺へ上がるよう指示を出します。

個人でできる対策としては、一人で泳がずグループで行動すること、光る時計やジュエリー、鮮やかな色のコントラストの水着などサメに餌の魚と誤認されやすいものを身に着けないこと、派手な水しぶきを上げないことなどが有効とされています。

５．おわりに

アメリカでは、アリゲーターやサメといった野生動物による被害が、自然環境と人間の生活圏が接近していることを背景に、身近な問題となっています。一方で、保護と管理、そして監視体制の強化によって、人間の安全と生態系の維持を両立させようとする取り組みも進められています。自然と共存するためには、行政による対策だけでなく、私たち一人一人が危険を正しく理解し、適切に行動することが重要です。

＜ご注意＞
文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。記載内容についてはご利用者の判断と責任のもと、ご利用くださいますようお願いいたします。

発行：北陸銀行 法人ソリューション部 グローバルビジネス推進室
〒930-8637 富山市堤町通り1-2-26 TEL (076)423-7111